

公営企業局 管理課長  
上下水道局 経理課長 殿  
公立病院 経理課長  
監査委員事務局 局長

日経開発第02-0908号  
令和2年5月11日

一般社団法人 日本経営協会  
関西本部長 山下裕和

～複式簿記の基本から、公営企業会計における実務上の留意点までを解説～

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

## わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、総務大臣通知により地方公営企業会計の適用の推進が要請されるなど、近年、公営企業会計についての知識習得の必要性はますます高まっています。しかしながら、公営企業会計は複式簿記を採用した企業会計方式によるため、自治体職員の方々にとっては馴染みにくいものとなっています。

そこで本講座では、新任担当者ならびに経験の浅い担当者の方々を対象に、地方公営企業会計の全体像と複式簿記による会計実務の基本について、演習を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時 : <9月コース> 令和2年 9月10日 (木) 13:00~17:00  
9月11日 (金) 9:30~16:00  
<2月コース> 令和3年 2月4日 (木) 13:00~17:00  
2月5日 (金) 9:30~16:00

会 場 : 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師 : 石崎公認会計士事務所 石崎 一 登 氏  
公認会計士・税理士

参加料 (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法 : 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。  
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。  
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。  
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル : 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

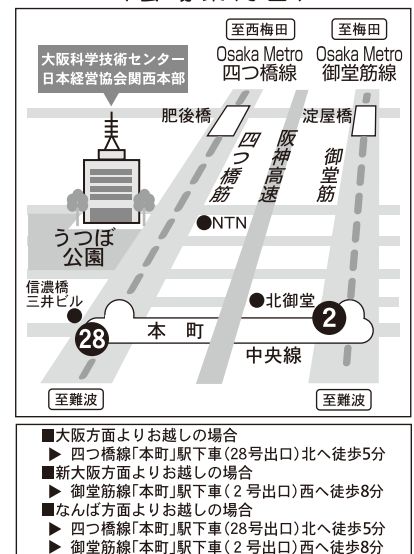
ご 宿 泊 : ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)\*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル) *下記料金に別途、宿泊税が加算されます。	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み お問合せ先 : 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当: 田中)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>  
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

<会場案内図>



**1 日目**

**I. 地方公営企業の概要**

1. 地方公営企業制度の概要
2. 地方公営企業会計の概要
  - (1) 公営企業会計と官庁会計の比較
  - (2) 会計の一般原則
  - (3) 発生主義会計の概要
  - (4) 公営企業会計の適用の推進
3. 予算制度
  - (1) 地方公営企業予算の特徴
  - (2) 予算編成
  - (3) 主な記載事項
  - (4) 予算の執行
4. 決算制度
  - (1) 決算の調製手続
  - (2) 決算書類の体系

2. 負債及び資本
  - (1) 負債の分類
  - (2) 企業債及び借入金
  - (3) 引当金
  - (4) 資本の分類
3. 損益
  - (1) 損益の分類
  - (2) 収益・費用の年度所属区分

**IV. 地方公営企業における消費税の取扱い**

- ・消費税の概要
- ・国、地方公共団体等に対する特例
- ・特定収入に係る仕入税額控除の計算の特例
- ・予算、決算上の取扱い

※当日は電卓をご持参ください。

**II. 複式簿記の基礎**

1. 会計と簿記
2. 簿記の構成要素
3. 仕訳
4. 簿記一巡の流れ
  - ・具体的な仕訳例

**講師紹介**

石崎公認会計士事務所  
公認会計士・税理士

**石崎 一 登 氏**

平成11年公認会計士第2次試験合格、平成15年公認会計士試験第3次試験合格。

大手監査法人において、民間企業、学校法人、独立行政法人、公益法人等の会計監査、地方公共団体関連業務に従事。平成16年6月～平成18年12月、会計検査院の調査官として任期付採用。監査法人退職後は、公益法人等の監事や公会計、非営利会計分野のコンサルティングを中心として業務を実施している。

豊中市包括外部監査人(平成24～26年度)、東大阪市包括外部監査人(平成29～令和元年度)、奈良県市町村総合事務組合監査委員、日本公認会計士協会近畿会非営利会計委員会委員、公会計委員会委員。

**2 日目**

**III. 地方公営企業における会計処理**

1. 資産
  - (1) 資産の分類
  - (2) 固定資産及び減価償却
  - (3) たな卸資産
  - (4) リース取引

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (田中) 宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

<b>NOMA 「わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務」 参加申込書 (4562・63)</b>				9月/2月
(フリガナ) 役 所 名 (団 体)				TEL ( ) FAX ( )
所 在 地	〒			・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,900円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 35,200円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参 加 者 氏 名	所 属 ・ 役 職 名	担 当 経 験 年 数	受 講 コー ス (1つを選択)	
(フリガナ)		年 カ月	<input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 2月	
(フリガナ)		年 カ月	<input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 2月	
(フリガナ)		年 カ月	<input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 2月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [ _____ ]				

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。

※経年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

〔※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は口にチェックしてください。 — □ 不要〕  
 ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内